

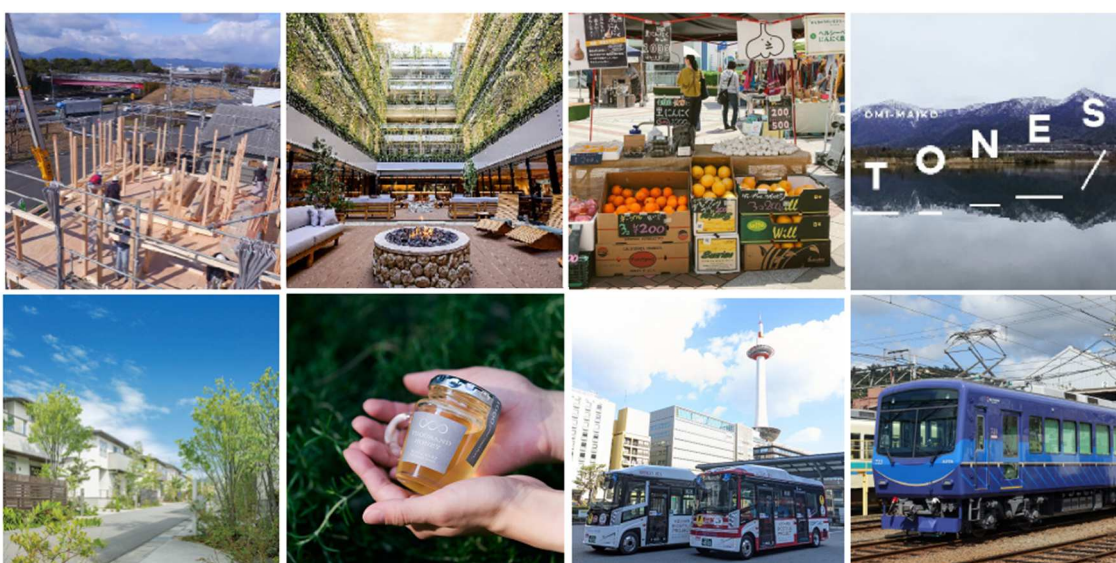


京阪ホールディングス

サステナビリティファイナンス・フレームワーク

SUSTAINABILITY FINANCE FRAMEWORK

2023年12月



目次

1. はじめに	3
1.1 資金調達者概要	3
1.2 経営理念	3
1.3 経営ビジョン（想定する未来像 2050 年）	3
1.4 長期経営戦略（～2030 年度）・ 中期経営計画「BIOSTYLE～深化と挑戦～」（2023～2025 年度）	4
1.5 サステナビリティ推進体制	8
1.6 サステナビリティファイナンス等の実行意義	8
2. サステナビリティファイナンス・フレームワーク	9
2.1 調達資金の使途	9
2.2 プロジェクトの評価と選定プロセス	12
2.3 調達資金の管理	12
2.4 レポーティング	12

1. はじめに

京阪ホールディングス株式会社（以下、「当社」）は、持続可能な循環型社会の実現に向けて、当社グループの新たなブランドとして確立に取り組んできた「BIOSTYLE 経営」を推進しています。このたび、2021年6月に策定したサステナビリティボンド・フレームワークを改訂し、新たに策定したサステナビリティファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）による資金調達によって、2050年を見据えた経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」の実現に取り組んでまいります。

1.1 資金調達者概要

当社グループは、約50社に及ぶグループ会社で形成され、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業といった多岐にわたる事業を展開しています。

社会・経済環境が変化するなかにあっても、グループ存立の基盤である「安全安心」という普遍的価値を守りながら、これらの生活に密接したさまざまな事業の展開を通じ、新たな価値を社会に提供するとともに、社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続的に発展していくため、当社グループはチャレンジを進めています。

1.2 経営理念

**京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、
快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。**

当社グループは、21世紀にも輝き、繁栄を続ける企業グループを目指して、当社グループの社会的使命や責任を社内外のステークホルダーに明確にお伝えするため、1998年7月、「経営理念」を制定しました。

1.3 経営ビジョン（想定する未来像 2050年）

美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ

長期的な展望に立てば、人口減少に伴う国内市場の飽和、国際的な都市間競争の激化、IoTやAIをはじめとするテクノロジーの進化、IR（統合型リゾート）など関西エリアでの様々な事業構想など、人のくらしや価値観、そして当社グループの経営に大きく影響する様々な変化が予測されます。

こうした中、グループの事業に質のイノベーションを起こし、変化に一步先んじて機会を捉え、「価値創造」と「グローバル展開」に挑戦するグループへと変貌を遂げるべく、2018年5月、2050年を見据えた経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」を掲げました。

美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ

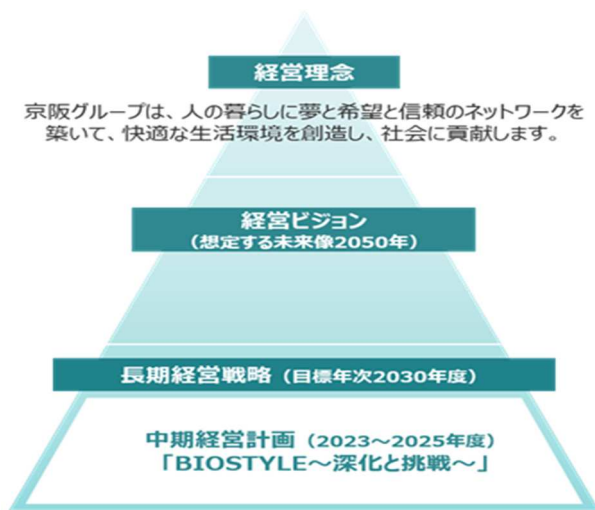
- 歴史・文化・景観に彩られた京阪沿線が、国や時代を超えてもっと多くの人から住みたい、訪れたい美しい沿線として選ばれるよう、まちや観光の価値を創造し、世界へ発信します
- こころとからだに潤いをもたらし、持続可能な社会の実現に寄与する美しいライフスタイルを京阪沿線で創造し、世界に共感の輪を広げます
- 多くのインバウンドを沿線に迎えるとともに、アジア・ワイドで事業を展開することに挑戦します

1.4 長期経営戦略（～2030 年度）・中期経営計画「BIOSTYLE～深化と挑戦～」 （2023～2025 年度）

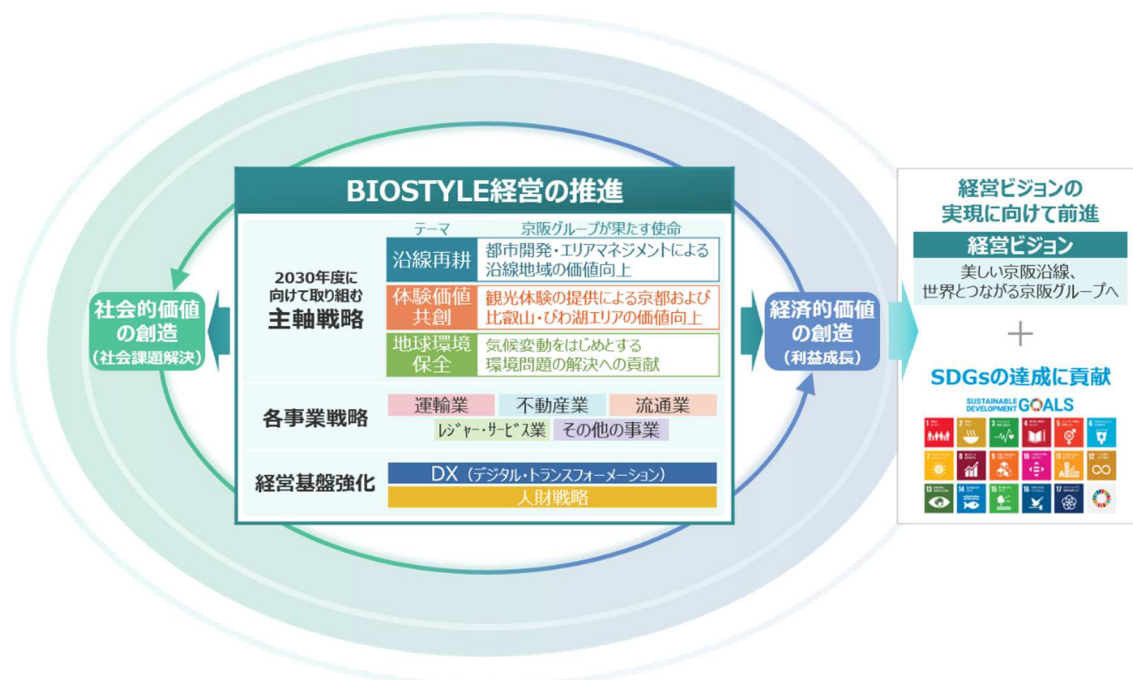
当社グループを取り巻く外部環境は、コロナ禍を契機にお客さまの価値観やライフスタイルが多様化したことに加え、自然災害の激甚化、少子高齢化・人口減少、デジタル化の進展等、変化が激しく、不確実性も増えています。当社グループは、こうした状況の中、経営ビジョンの実現に向け、改めて持続的に成長する基盤を構築するため、2023 年度をコロナ禍への「緊急時対応」から「再成長軌道」フェーズに移行する転換点とし、新たに長期経営戦略・中期経営計画を策定しました。

長期経営戦略では、「社会的価値と経済的価値を両輪で創造する「BIOSTYLE 経営」の推進」をテーマとし、SDGs の達成期限でもある 2030 年度を目標年次として、不確実性の高いポストコロナ社会においても、将来にわたって持続的に成長する企業グループであることをめざし、これに基づく 3 年間の具体的なアクションプランである中期経営計画「BIOSTYLE～深化と挑戦～」（2023～2025 年度）に取り組んでおります。

<長期戦略構想（2023 年度～）における位置づけ>



<長期経営戦略の全体像>



<BIOSTYLE 経営の推進>

「BIOSTYLE」とは

BIOSTYLE とは、「人々の暮らしの価値を高めると同時に、社会課題解決に資する商品・サービス・事業」を創出する当社グループの取組みです。

当社グループは「SDGs」という言葉が生まれる前から、こうした取組みについて「BIOSTYLE = 京阪版SDGs」として提唱し、持続可能な循環型社会の実現に向けてグループをあげて取り組んでまいりました。

今般長期経営戦略で掲げる「BIOSTYLE 経営」とは、これを深化させ、経営や事業活動の軸に据え、社会的な価値と経済的な価値を両輪で創造していく経営です。

中期経営計画「BIOSTYLE～深化と挑戦～」(2023～2025年度)では、成長軌道への回帰に向けて、長期経営戦略に基づき、BIOSTYLE を各事業に落とし込み、BIOSTYLE を起点とする既存事業の高付加価値化と新規事業の創出にチャレンジいたします。

<長期経営戦略・中期経営計画における主軸戦略>

主軸戦略 1：沿線再耕

果たす使命	都市開発・エリアマネジメントによる沿線地域の価値向上
重点施策	大阪東西軸復権とえきから始まるまちづくり

駅を拠点として、地域の歴史・文化・産業などの特色を活かした都市開発や地域と連携したエリアマネジメントを推進し、これらを交通ネットワークで結ぶことで、魅力あふれる美しい沿線を再生、沿線

地域の価値向上および居住・来訪者の拡大を図ります。



提供：中之島4丁目用地における未来医療国際拠点整備・運営事業開発事業者



Copyright © 2022 枚方市駅周辺地区市街地再開発組合 All Rights Reserved.



©Takenaka Corporation

主軸戦略 2：体験価値共創

果たす使命	観光体験の提供による京都および比叡山・びわ湖エリアの価値向上
重点施策	新たな観光拠点の開発、テーマツーリズムの造成による京都観光ゴールデンルートの確立、および京都と大阪をつなぐ観光コンテンツの創造

京都観光ゴールデンルートを中心に価値ある資源を発掘し、磨き上げ、エリアの魅力あふれる体験コンテンツを地域と共創、これらを活用した「観光まちづくり」「テーマツーリズムの提供・発信」により、持続可能な観光の推進と国内外からの来訪者・リピーターの増加を図ります。

主軸戦略 3：地球環境保全

果たす使命	気候変動をはじめとする環境問題の解決への貢献
重点施策	「BIOSTYLE 環境アクション 2030」の推進

CO₂排出量削減目標の達成に向け、省エネの徹底や新技術の導入によるエネルギー使用量の削減を着実に進めるとともに、太陽光発電など創エネの推進や再エネの調達も検討、あわせて、脱炭素社会で選ばれる商品・サービスの開発にも取り組みます。

BIOSTYLE 環境アクション 2030

CO₂排出量削減目標などを掲げた京阪グループ気候変動アクションプランとして 2022 年 5 月策定。

(CO₂排出量削減目標)

「2050 年度の CO₂排出量実質ゼロをめざして、2030 年度の CO₂排出量を 46%削減（2013 年度比）」（※）集計対象会社はグループ 9 社（Scope1・2）

<各事業戦略における BIOSTYLE 経営主要施策>

運輸業	より環境にやさしい交通事業の推進により、脱炭素社会への貢献およびコスト削減を実現するとともに、持続可能な輸送体制を構築する。
不動産業	住宅再生事業の強化により、住まう人、世代を循環させるサステナブルなまちづくりを推進する。
流通業	“安全安心で健康的な食生活”提供事業の展開により、沿線地域のお客さまの健康

	的な食生活を後押ししながら、事業拡大を図る。
レジャー・サービス業	SDGs リブランディングによる競争力強化により、SDGs に貢献できるサステナブルで特別な宿泊・観光体験を提供する。
GOOD NATURE STATION	サステナブルな体験を提供する複合型商業施設「GOOD NATURE STATION」と商品ブランド「NEMOHAMO」「RAU」「Sachi Takagi」「GOOD NATURE MARKET」の認知度向上、販路拡大を図りながら、継続した新商品開発および店舗新規出店に取り組み、収益基盤を確立する。

<BIOSTYLE PROJECT の推進>

2020年4月、当社グループ各社の前向きな取り組みを後押しすることを目的に「体・心・地域・社会・地球にとって、健康的でしあわせであること」という独自の5つのガイドライン（5GOOD）を示した「BIOSTYLE PROJECT ガイドライン」を策定し、「BIOSTYLE=京阪版 SDGs」として、未来に向けた新しい活動をつぎつぎに展開できるよう、当社グループ内で「BIOSTYLE PROJECT」の認証制度を設け、その推進、活動の蓄積に取り組んでいます。

1 GOOD for Health

体に良いか

人々の健康的なライフスタイルを促進し、いきいきとした社会の実現に貢献する事業・取り組み

2 GOOD for Minds

心に良いか

ストレスのない社会、人々が安心・快適に暮らせる社会の実現、使って楽しい心地よいサービスの提供。働き甲斐を感じられる会社へ

3 GOOD for Locals

地域に良いか

京阪沿線を中心に地域活性化や、地元の産業育成、地元の環境保全などに貢献できる事業や取り組み

4 GOOD for Social

社会に良いか

すべての人々が幸せに暮らせる社会の実現、より美しいライフスタイルの実現に貢献する事業・取り組み

5 GOOD for Earth

地球に良いか

地球温暖化対策、プラスチックゴミ問題など、地球規模での環境保全に貢献する事業・取り組み

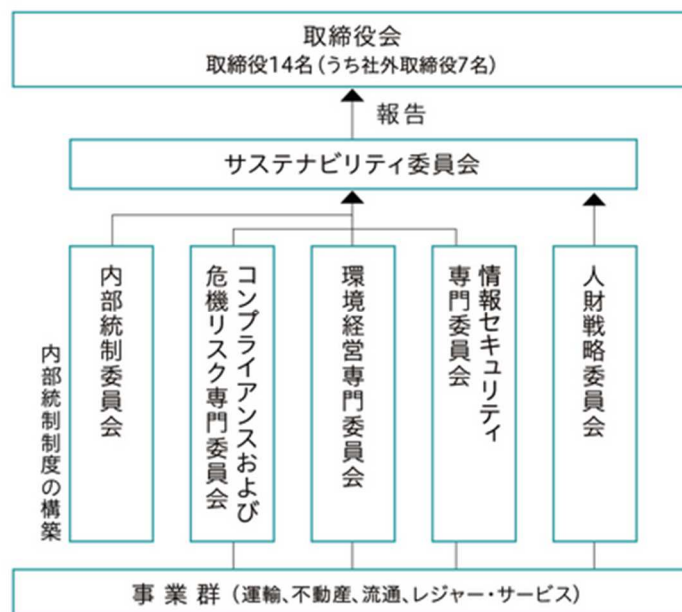
BIOSTYLE PROJECT
の詳細は

<https://www.keihan-holdings.co.jp/business/biostyle/>

1.5 サステナビリティ推進体制

当社グループは、当社グループの中長期的な企業価値向上を図るため、サステナビリティに関する重要な方針および施策について審議・決定し、その進捗を管理するとともに、内部統制およびリスク管理体制の整備等をおこなうことを目的として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。また、同委員会の傘下に、「内部統制委員会」「コンプライアンスおよび危機リスク専門委員会」「環境経営専門委員会」「情報セキュリティ専門委員会」「人財戦略委員会」を設置し、個別のサステナビリティ項目に関する取組みをグループ横断で推進しています。

「サステナビリティ委員会」は、代表取締役社長 COO を委員長とし、運輸、不動産、流通、レジャー・サービス業の各統括責任者である当社取締役等を委員とするほか、その審議内容は原則年 2 回、取締役会に上程（付議または報告）します。



1.6 サステナビリティファイナンス等の実行意義

当社グループは、サステナビリティファイナンス等の実行を通じ、新たな長期経営戦略で掲げる「社会的価値と経済的価値を両輪で創造する『BIOSTYLE 経営』」を推進し、将来にわたって持続的に成長するグループを目指します。

2. サステナビリティファイナンス・フレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定める「グリーンボンド原則 2021」、「ソーシャルボンド原則 2023」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、環境省の定める「グリーンボンドガイドライン（2022年版）」及び「グリーンローンガイドライン（2022年版）」、金融庁の定める「ソーシャルボンドガイドライン（2021年版）」、並びにローンマーケットアソシエーション（LMA）、アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション（APLMA）及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）の定める「グリーンローン原則 2023」及び「ソーシャルローン原則 2023」に基づいて策定され、以下の4つの要素について定めています。

- 2.1 調達資金の用途
- 2.2 プロジェクトの評価と選定プロセス
- 2.3 調達資金の管理
- 2.4 レポーティング

なお、本フレームワークは、以下の3種類のファイナンス（これらを個別にまたは総称して「サステナビリティファイナンス等」）を対象とします。

種別	内容
グリーンファイナンス	グリーン適格事業のみを資金用途とするファイナンス
ソーシャルファイナンス	ソーシャル適格事業のみを資金用途とするファイナンス
サステナビリティファイナンス	グリーン適格事業及びソーシャル適格事業の双方を資金用途とするファイナンス

2.1 調達資金の用途





サステナビリティファイナンス等により調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす新規投資及び既存投資のリファイナンスに充当します。


既存投資へのリファイナンスに充当する場合、サステナビリティファイナンス等の実行から遡って36ヶ月以内に実施した適格事業への支出に限定します。

<適格クライテリア>

グリーン適格事業

GBP のカテゴリー (環境面での目標)	適格事業	適格事業例
クリーン輸送 (気候変動の緩和)	鉄道車両の省エネルギー化 -以下のいずれかの省エネルギー設	・車両新造 (京阪電鉄 13000 系)

	<p>備等を導入した車両</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VVVF インバータ制御装置 ・回生ブレーキ ・LED 照明 ・蓄電池 ・フル SiC 素子（電力損失軽減） ・ハイブリッド SiC 素子（電力損失軽減） ・PMSM（電力損失軽減） ・車体の軽量化・断熱性強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・車両リニューアル（叡山電鉄 700 系）
<p>鉄道車両以外の省エネルギー化</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッドバス、電気バス導入（京阪バス、京都バス等）
<p>グリーンビルディング (気候変動の緩和)</p> 	<p>環境配慮型建物の取得、開発、建設</p> <p>–以下のいずれかの認証を取得、もしくは将来取得または更新予定の建物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CASBEE A ランク以上 ・LEED Silver 評価以上 ・DBJ Green Building 認証 3 つ星以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業 <p>「えきから始まるまちづくり」の方針のもと、駅の魅力・価値向上と駅周辺への都市機能の集積、地域の特色を活かしたまちづくりを実現</p>
<p>資源循環型の商品、生産技術及びプロセス、認証付きの高環境効率商品 (循環型社会への貢献)</p> 	<p>脱プラスチックの取り組み</p> <p>–環境負荷軽減素材（バイオプラスチック）を使用した製品の調達・使用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「GOOD NATURE STATION」等における以下の取り組み等 「NEMOHAMO」 完全自然派コスメの容器にバイオマス PE を使用、また化粧箱や製品説明書にはバガス素材を使用 「MARKET」 オーガニックな農産物や加工食品を使用したメニューを展開するデリにおいて、バターフライカップ等の紙製容器、生分解性プラスチックを使用したナイフ・フォーク等を提供
<p>再生可能エネルギー (気候変動の緩和)</p> 	<p>再生可能エネルギー設備の設置、運営</p> <p>再生可能エネルギー由来の電力の調達</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社施設や敷地を活用した太陽光発電の導入 ・再エネ電力証書の購入

<p>エネルギー効率 (気候変動の緩和)</p> 	<p>CO₂排出量抑制に資する設備投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有施設の照明の LED 化 ・空調・ガス等の設備更新 ・ZEB Oriented 以上の省エネルギー性能を有する建物の取得、開発、建設 	<ul style="list-style-type: none"> ・京阪御堂筋ビルおよび日土地淀屋橋ビルの共同建替 <p>先進の環境配慮技術を導入する、エリア最高となる高さ 150mの高規格オフィスビルを建設</p>
--	--	---

ソーシャル適格事業

SBP のカテゴリ	適格事業	適格事業例
<p>手ごろな価格の基本的インフラ設備</p>  	<p>鉄道関連インフラの維持・改修・更新による安全性および利便性向上</p> <p>【受益層】 高齢者、身体障がい者、視聴覚障がい者を含む鉄道サービス利用者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道関連設備（駅舎、線路、踏切、変電所他）の維持・改修・更新 ・連続立体交差事業・バリアフリー設備（EV、多目的トイレ、スロープ・手すり、車いす利用者・視聴覚障がい者対応機器他）の設置 ・ホームドア、転落検知支援システムの導入 ・多言語化対応（案内サインの設置や情報サービスの提供） ・駅案内ロボットや AI カメラ等の IoT 設備の導入
<p>社会経済的向上とエンパワーメント</p>   	<p>サプライチェーンマネジメント - サステナブルな原料の調達・使用</p> <p>【受益層】 貧困ライン以下で暮らしている人々を含むカカオの生産者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「GOOD NATURE STATION」における以下の取り組み等 「RAU」「Sachi Takagi」 オリジナルのスイーツブランドにおいて、フェアトレードカカオを使用したチョコレートを製造・販売 「GOOD NATURE MARKET」 オリジナルのフードブランドにおいて、通常廃棄されるカカオの外皮（ハスク）を活用したカカオシリーズの商品（ティー・カレー等）を製造・販売
<p>社会経済的向上とエンパワーメント</p>  	<p>まちの賑わいや商業の活性化に繋がる市街地再開発</p> <p>【受益層】地域企業・住民</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発及び「京阪枚方ステーションモール」Dブロックの一体整備事業 <p>「えきから始まるまちづくり」の方針のもと、駅の魅力・価値向上と駅周辺への都市機能の集積、地域の特色を活かしたまち</p>

		づくりを実現
--	--	--------

2.2 プロジェクトの評価と選定プロセス

調達資金を充当する対象事業は、2.1 で定める適格クライテリアへの適合状況に基づき、当社グループ管理室経理部が選定し、経理部担当役員が最終承認を行います。

なお、当社では、資金使途の選定にあたり対象事業のすべてについて、環境・社会リスク低減のため、以下の項目について対応していることを確認します。

- ・事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・上記の項目に関連し、「環境経営専門委員会」を通じたグループ各社の環境マネジメントシステムのフォローアップ、各社の情報の共有化や取り組みの状況の評価・改善、法令改正情報の周知および内部環境監査を通じた環境法令の遵守徹底

2.3 調達資金の管理

サステナビリティファイナンス等により調達した資金は、調達資金が全額充当されるまでの間、当社グループ管理室経理部が適格事業への充当状況を関連部署と共有したうえで管理します。

なお、未充当資金については、現金または現金同等物にて運用し、早期に適格事業に充当するよう努めます。

2.4 レポーティング

適格事業への資金充当状況については、調達資金の全額が充当されるまでの間、また適格事業による環境・社会への効果（インパクトレポーティング）については、サステナビリティファイナンス等の残高がある限り、以下の指標に基づき、当社ウェブサイトにて、年に一回、実務上可能な範囲で開示します。

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

(1) 資金充当レポーティング

- 充当金額
- 未充当金の残高
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算金額（または割合）

(2) インパクト・レポート

グリーン適格事業

GBP のカテゴリー	適格事業	環境改善効果
グリーン輸送	鉄道車両の省エネルギー化	下記指標のいずれかまたは全てを開示 ・資金使途となった車両の概要 ・資金使途となった車両の投入数 ・省エネルギー効果(従来車両比) ・想定 CO ₂ 排出量削減効果 (t-CO ₂)
	鉄道車両以外の省エネルギー化	下記指標のいずれかまたは全てを開示 ・資金使途となった車両の概要 ・資金使途となった車両の投入数 ・想定 CO ₂ 排出量削減効果 (t-CO ₂)
グリーンビルディング	環境配慮型建物の取得、開発、建設	下記指標のいずれかまたは全てを開示 ・適格事業の概要 ・取得認証レベルと取得時期 ・年間 CO ₂ 排出量(t-CO ₂) ・年間エネルギー使用量 ・年間水使用量
資源循環型の商品、生産技術及びプロセス、認証付きの高環境効率商品	脱プラスチックの取り組み	・適格事業の概要（取得している認証がある場合は、その情報を含む） ・適格事業に該当する容器等の使用量(kg)
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー設備の設置、運営	・年間発電量 ・想定 CO ₂ 排出量削減効果 (t-CO ₂)
	再生可能エネルギー由来の電力の調達	・調達量
エネルギー効率	CO ₂ 排出量抑制に資する設備投資	・想定 CO ₂ 排出量削減効果 (t-CO ₂)

ソーシャル適格事業

SBP のカテゴリー	適格事業	社会的成果		
		アウトプット	アウトカム	インパクト
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	鉄道関連インフラの維持・ 改修・更新による安全性お よび利便性向上 【受益層】 高齢者、身体障がい者、 視聴覚障がい者を含む鉄 道サービス利用者	・鉄道関連イン フラ工事実績 (安全対策、 防災対策、バ リアフリー対応 等)	・持続可能な交 通手段を提供 した駅利用客 数等	・「安全安心」の 基盤のさらなる強 化 ・すべてのお客さま が安心して利用 できる施設・環境 づくり
社会経済的向上と エンパワーメント	サプライチェーンマネジメント - サステナブルな原料の調 達・使用 【受益層】 貧困ライン以下で暮らして いる人々を含むカカオの生 産者	・適格事業の 概要 ・適格事業を 通じたカカオの 調達量(kg)	・適格事業を通 じて取引したカ カオ農園数、カ カオ農園の雇用 者数等	・社会と環境に配 慮した調達活動 の実現
社会経済的向上と エンパワーメント (地方創生・地域 活性化)	まちの賑わいや商業の活性 化に繋がる市街地再開発 【受益層】地域企業・住民	・市街地再開 発計画の概要	・枚方市駅の一 日平均乗降人 員数	・地域活性化や 地域の課題解 決、地域とのコミュ ニケーション強化 ・魅力あふれる美 しい沿線の再生

以上